

市町村名	No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)
神栖市	1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(低所得世帯等3万円、こども加算2万円、不足額給付)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6, R7の累計給付金額令和6年度住民税均等割非課税世帯 7382世帯×30千円、子ども加算1077人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者44000人 (350000千円) のうちR7計画分事務費 24112千円事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(7382世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(44000人)	R7.4	R7.12	451,112
神栖市	2	学校給食費保護者負担金免除(重点支援地方創生臨時交付金R7予備費)	①物価高騰等に直面する保護者の経済的負担を軽減するため、市内の小・中学校に在籍する児童・生徒の学校給食費を無償化する。 ②小中学校の給食費保護者負担金の無償化に係る費用(教職員分は含まない) ③学校給食費保護者負担金173,411千円(うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金分20,258千円)その他153,153千円は一般財源2,260円×小学生4,497人×11か月2,460円×中学生2,277人×11か月 ④小・中学校に在籍する児童・生徒	R7.4	R8.3	173,411